

今後の財政収支見通しについて (令和2年9月再試算結果)

行財政・新型コロナウイルス感染症等危機管理対策
特別委員会資料1
令和2年(2020年)10月6日
総務部財政課

【収支見通し】

【注意】 県税については新型コロナウイルス感染症の影響が不明確であり、収支見通しと財源不足額には今後大きな変動が生じる恐れがあります。

●収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R2(2020)		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
		当初	見通し						
歳入	県税	1,725	1,662	1,584	1,615	1,646	1,669	1,693	1,715
	地方交付税	1,170	1,191	1,308	1,286	1,263	1,247	1,219	1,200
	県債(行革債除く)	734	786	690	682	657	639	640	605
	減収補填債		47						
	臨財債	232	237	247	253	252	240	236	240
	その他	1,963	1,931	1,859	1,847	1,836	1,886	1,880	1,867
計 A		5,592	5,570	5,441	5,430	5,402	5,441	5,432	5,387
歳出	義務的経費	3,070	3,070	3,123	3,136	3,136	3,113	3,075	3,050
	人件費	1,684	1,684	1,704	1,693	1,682	1,671	1,645	1,633
	扶助費	621	621	637	653	669	686	704	723
	公債費	765	765	782	790	785	756	726	694
	投資的経費	956	956	819	802	761	750	751	703
	その他	1,692	1,670	1,734	1,752	1,754	1,802	1,784	1,785
計 B		5,718	5,696	5,676	5,690	5,651	5,665	5,610	5,538
財源不足額 A-B C		▲ 126	▲ 126	▲ 235	▲ 260	▲ 249	▲ 224	▲ 178	▲ 151
(参考) 一般財源総額 ※		3,378	3,330	3,327	3,346	3,356	3,355	3,348	3,358

成長実現ケース		R2(2020)		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
		当初	見通し						
歳入	県税	1,725	1,662	1,584	1,646	1,709	1,768	1,826	1,887
	地方交付税	1,170	1,191	1,313	1,270	1,231	1,195	1,150	1,110
	県債(行革債除く)	734	786	690	682	657	640	642	608
	減収補填債		47						
	臨財債	232	237	247	253	252	241	238	243
	その他	1,963	1,931	1,859	1,864	1,869	1,936	1,949	1,955
計 A		5,592	5,570	5,446	5,462	5,466	5,539	5,567	5,560
歳出	義務的経費	3,070	3,070	3,123	3,136	3,136	3,114	3,079	3,059
	人件費	1,684	1,684	1,704	1,693	1,682	1,671	1,645	1,633
	扶助費	621	621	637	653	669	686	704	723
	公債費	765	765	782	790	785	757	730	703
	投資的経費	956	956	819	802	761	750	751	703
	その他	1,692	1,670	1,734	1,765	1,779	1,841	1,837	1,854
計 B		5,718	5,696	5,676	5,703	5,676	5,705	5,667	5,616
財源不足額 A-B C		▲ 126	▲ 126	▲ 230	▲ 241	▲ 210	▲ 166	▲ 100	▲ 56
(参考) 一般財源総額 ※		3,378	3,330	3,332	3,364	3,395	3,413	3,431	3,463

※ 県税、交付税、譲与税、特例交付金、臨財債、地方消費税清算金の歳入合計から歳出の地方消費税清算金、税交付金を控除した額

●財源不足の状況

(億円)

		R2(2020)		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
		当初	見通し						
ベースラインケース		▲ 126	▲ 126	▲ 235	▲ 260	▲ 249	▲ 224	▲ 178	▲ 151
※再掲 (累計)				(▲ 235)	(▲ 495)	(▲ 744)	(▲ 968)	(▲ 1,146)	(▲ 1,297)
成長実現ケース		▲ 126	▲ 126	▲ 230	▲ 241	▲ 210	▲ 166	▲ 100	▲ 56
※再掲 (累計)				(▲ 230)	(▲ 471)	(▲ 681)	(▲ 847)	(▲ 947)	(▲ 1,003)
中間値①		▲ 126	▲ 126	▲ 232	▲ 251	▲ 230	▲ 195	▲ 139	▲ 104
(累計)				(▲ 232)	(▲ 483)	(▲ 713)	(▲ 908)	(▲ 1,047)	(▲ 1,151)
前回再試算(R2.3)中間値②				▲ 192	▲ 204	▲ 211	▲ 167	▲ 117	▲ 76
(累計)				(▲ 192)	(▲ 396)	(▲ 607)	(▲ 774)	(▲ 891)	(▲ 967)
比較 ①-②				▲ 40	▲ 47	▲ 19	▲ 28	▲ 22	▲ 28
(累計)				(▲ 40)	(▲ 87)	(▲ 106)	(▲ 134)	(▲ 156)	(▲ 184)

※歳入・歳出とも収支改善の取組反映前の額

※令和2年度の「見通し」欄の数値は、**県税・譲与税・地方消費税清算金・税交付金は試算、交付税・臨財債については算定結果**、それ以外の項目は当初予算によるもの。

【財源不足への対応】

(単位:億円)

		R2(2020)		R3 (2021)	R4 (2022)
		当初	見通し		
財源不足額 (一般財源)	中間値 [ヘ-スライン]	▲ 126	▲ 126	▲ 232 [▲235]	▲ 251 [▲260]
収支改善の取組(R1~)		21	21	39	22
行革債の発行		57	57	50	49
財源調整的な基金 の取り崩し	中間値 [ヘ-スライン]	48	48	143 [146]	180 [189]
(参考)					
財源調整的な基金 残高見込	中間値 [ヘ-スライン]	319	314	211 [208]	71 [59]
県債残高(臨財債除く)		6,726	6,773	6,818	6,841

- ・「行政経営方針」の期間(令和元年度~令和4年度)は、各年度、17億円~39億円の収支改善に取り組んでいるが、前回再試算(令和2年3月)から拡大する財源不足に対する直近の対応として、新型コロナウイルス感染症への対応はしっかりと行いつつ、**事業の実施延期等の対応を令和3年度当初予算において検討**。
- ・令和5年度以降の財源不足については、基金の取り崩しや県債の発行のみでは対応できないと見込んでおり、次期行政経営方針の検討の中でさらなる収支改善に取り組むこととしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今回再試算で見込んだ以上の情勢悪化の懸念もあるなど、**今後の情勢が不明確であることから、今後必要となる収支改善の取組の規模や実施時期については、これらの影響を踏まえた上で前倒しも含めて検討**。

【概要および増減理由】

- ・今回の再試算は、令和2年度当初予算を基本としつつ、現下の経済情勢等を踏まえた税収の見込みや7月に公表された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」、前回再試算(令和2年3月)以降の状況変化等を反映。

(1) 前回の再試算(令和2年3月)との比較

- ・令和3年度から令和8年度までの財源不足額は中間値で約184億円拡大。
- ・令和3年度の税収が悪化すると見込んだことおよび内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」における経済成長率の鈍化が主な変動要因。

歳入	①県税・地方譲与税・地方消費税清算金(収入)の減	悪化	1,311億円程度
	②地方交付税・臨時財政対策債の増	改善	1,072億円程度
歳出	①税関係市町交付金・地方消費税清算金(支出)の減	改善	67億円程度

(2) 財源不足額(▲1,151億円)の主な要因

財源不足発生の**基本的要因**

①令和2年度当初予算における財源の不足 126億円(R3~R8まで継続 → 累計▲756億円)

財源不足の**拡大**にかかる事項

- ①一般財源総額の減(対R2当初予算)(歳入) 累計▲ 24億円
- ②社会保障関係費の増加見込額(一般財源ベース) 累計▲402億円
- ③大規模事業に係る増加見込額(") 累計▲ 50億円

財源不足の**縮小**にかかる事項

- ①公債費の減少見込額(一般財源ベース) 累計+ 50億円

(財政収支見通しの試算の前提条件)

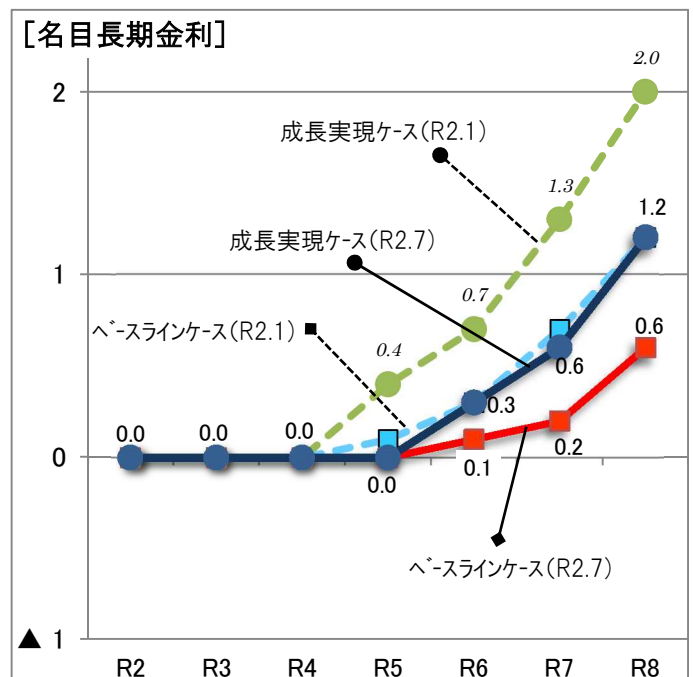
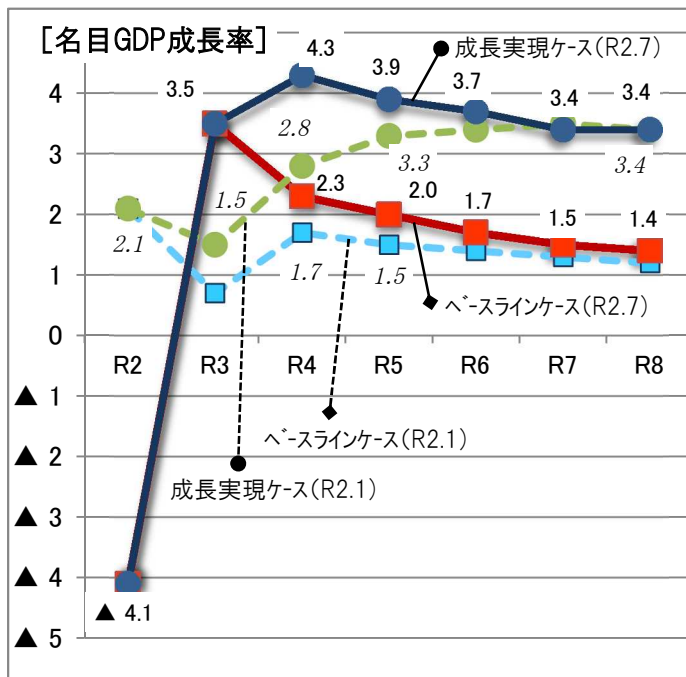
全体	<ul style="list-style-type: none"> ●財政収支見通しの期間は、令和3(2021)年度から令和8(2026)年度までの期間 ●令和2年7月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和2年度当初予算を基本に計上 																								
歳入	<p>●現下の経済情勢を踏まえて試算した令和3年度の税収をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.013、その他0.998))により試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>▲4.1%</td> <td>3.5%</td> <td>2.3%</td> <td>2.0%</td> <td>1.7%</td> <td>1.5%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>▲4.1%</td> <td>3.5%</td> <td>4.3%</td> <td>3.9%</td> <td>3.7%</td> <td>3.4%</td> <td>3.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に併せて変動させている。</p>	名目GDP成長率	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	ベースライン	▲4.1%	3.5%	2.3%	2.0%	1.7%	1.5%	1.4%	成長実現	▲4.1%	3.5%	4.3%	3.9%	3.7%	3.4%	3.4%
	名目GDP成長率	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																	
	ベースライン	▲4.1%	3.5%	2.3%	2.0%	1.7%	1.5%	1.4%																	
成長実現	▲4.1%	3.5%	4.3%	3.9%	3.7%	3.4%	3.4%																		
<p>●R2.7の算定結果をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、内閣府試算の地方歳出総額の伸び率(下記)等を基に試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地方歳出総額の伸び率</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td></td> <td>▲1.0%</td> <td>0.7%</td> <td>0.8%</td> <td>0.6%</td> <td>0.9%</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td></td> <td>▲1.0%</td> <td>1.5%</td> <td>1.7%</td> <td>1.8%</td> <td>2.1%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(収入) 県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)と算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上</p>	地方歳出総額の伸び率	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	ベースライン		▲1.0%	0.7%	0.8%	0.6%	0.9%	0.9%	成長実現		▲1.0%	1.5%	1.7%	1.8%	2.1%	2.0%	
地方歳出総額の伸び率	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																		
ベースライン		▲1.0%	0.7%	0.8%	0.6%	0.9%	0.9%																		
成長実現		▲1.0%	1.5%	1.7%	1.8%	2.1%	2.0%																		
国庫支出金・県債・基金	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和2年度当初予算と同額として試算 ●臨財債は、既往債にかかる償還分について試算 																								
歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※国スポ等では、組織体制について、一定の増員を反映(開催年100人程度) 人事委員会勧告の内容は、直近(令和元)まで反映 																							
	大規模事業等	●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算																							
	社会保障費	●令和2年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算																							
	公債費	●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.2%)を考慮して借入先別に設定)																							

(内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年7月公表))

「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年7月)では、前回(令和2年1月)試算後の経済・財政の動向を反映し、令和2年度第2次補正予算や足元の経済トレンド等を元に、以下の2つのケースで比較考量

「ベースラインケース」：経済成長率は中長期的に名目1%台前半程度を見込む

「成長実現ケース」：新型コロナウイルス感染症の影響による需要不足が解消する過程で成長率が高まる中長期的に名目3%程度を上回る成長率を見込む



財政収支見通しの再試算（R2.9）における大規模事業等の状況

1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

（単位:億円）

施設名・事業名	前回(R2.3)	再試算(R2.9)		備考
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (R3~R8)	
(仮称)彦根総合運動公園	213	213	118	※H26~R2:95億円
滋賀アリーナ(施設整備)	90	90	28	※H26~R2:15億円、 R9~R18:47億円(PFI方式による実施のためR18まで)
琵琶湖漕艇場	10	10	0	管理棟・艇庫改築、コース改修 ※H30~R2:10億円
長浜バイオ大学ドーム	4	4	0	人工芝張替 等 ※H29~R元:4億円
ウカルちゃんアリーナ(解体)	6	6	6	
OSPホッケースタジアム	4	4	0	人工芝張替、散水設備改修 等 ※H30~R元:4億円
プール(施設整備)	65	75	14	草津市の試算を基に算出した所要見込額(PFI方式等による事業実施を想定) 整備費(108億円)×2/3(飛び込み10/10) ※H30~R2:1億円、R9~R26:60億円 ※草津市において、国費の活用を予定。
市町競技施設整備費補助金	19	19	11	先催県の平均額で試算(各施設の改修等の規模が明らかになれば修正) ※H29~R2:8億円
開催経費 (開閉会式、市町運営支援等)	67	67	65	先催県の平均額で試算 ※H26~R2:2億円
競技力向上対策費	32	32	19	先催県の状況を踏まえた所要見込額 ※H26~R2:13億円
大会に向けた人員体制整備	14	14	13	先催県の平均的な体制で試算 ※R2の本県の体制(37人)→開催年(100人程度) H30~R2:1億円
希望が丘文化公園大規模改修	20	20	12	陸上競技場改修、球技場人工芝化、スポーツ会館改修 等 ※H30~R2:8億円
計	544	554	286	

[注]プール(施設整備)は、現時点での県の試算額であり、今後の草津市との調整を踏まえて異動することがある

2 その他の主な大規模事業等について

（単位:億円）

施設名・事業名	前回(R2.3)	再試算(R2.9)		備考	
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (R3~R8)		
びわ湖ホール大規模改修	64	64	61	舞台照明・音響および特定天井改修、アメニティ機能向上、老朽化対策 等 ※R元~R2:2億円 R9:1億円	
プール(運営費)	年間2億円程度	年間2億円程度	7	草津市の試算を基に算出した所要見込額(PFI方式による事業実施を想定) 運営費(3.3億円/年)×2/3(飛び込み10/10)	
全国植樹祭開催	7	7	6	会場設営、式典運営 等 ※H30~R2:1億円	
近江学園(施設整備費)	40	40	40	(PFI方式による事業実施を想定) 施設建替 別途、維持管理(0.4億円/年程度)	
県立学校空調整備賃借	45	45	21	設備リース料 ※H30~R2:7億円、R9~R14:17億円	
小児保健医療センター機能再構築関係	小児保健医療センター	〔一般会計からの繰出金総額は現行水準を維持〕		建築工事、既存建物解体	
	療育部	14	14	13	建築工事、既存建物解体
	守山養護学校	9	9	9	建築工事、既存建物解体
県立大学施設・設備整備	年間6億円程度	年間6億円程度	44		

[注]プール(運営費)は、現時点での県の試算額であり、今後の草津市との調整を踏まえて異動することがある